

(別紙1)

土地売買等届出書記載要領

【通則】

- (1) 届出書は、同一当事者間において契約を締結した相互に接続しているひとまとまりの土地ごとに一葉であることを原則とすること。この場合、地目又は（登記簿上の）地番を異にする土地が含まれていても差し支えない。
- (2) 同一の届出に係る土地が数筆にわたる場合
- ア 一筆ごとに記載すること。全ての筆を記載しきれない場合は、別紙に記載すること。
- イ 契約の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載しても差し支えない（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載すること）。
- ウ 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載すること。

【事項別記載要領】

1. 契約内容に関する事項

(1) 契約日、契約の種類等

項目		記載内容
届出年月日		本届出書を提出する日付 ※和暦
契約年月日		契約書の契約日付（売買予約の場合、予約契約日付） ※和暦
契約の種類	契約において移転・設定する権利の種類	契約に係る土地に関する権利 「所有権」、「地上権」、「賃借権」、「信託受益権」、「その他」から選択 ※「その他」を選択した場合、具体的な権利名を記載すること。
	権利の移転・設定	契約に係る権利の変更の内容 「移転」又は「設定」から選択

(2) 届出人である権利取得者（譲受人）

項目		記載内容
届出人（代表者の住所等）	郵便番号	ハイフン（－）を含め記載 ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は記載不要
	都道府県名	住所のうち、都道府県名 ※外国の場合「国外」とする
	市区町村名	住所のうち、市区町村名 ※外国の場合は不要
	町丁目、地番等	住所のうち、町丁目、地番等 ※外国の場合、国名以降の住所
	ビル、マンション名、部屋番号等	住所のうち、ビル、マンション名、部屋番号等 （「町丁目、地番等」を含め、30文字以内で記載）
届出人（代表者の属性等）	「個人」又は「法人」の区分	複数いる場合は代表者の区分（「個人」、「法人」から選択）
	氏名（法人の場合は法人名）	権利取得者が複数人いる（土地に係る権利が共有に係る）場合は、代表者の氏名（最大25文字程度で記載）
	代表者の役職名・氏名（法人の場合のみ）	最大20文字程度で記載
	電話番号	ハイフン（－）を含め記載（固定電話の場合、市外局番から記載）
	国籍等	個人の場合は、パスポート等に記載される国籍 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（20文字以内）
	「永住者」又は「特別永住者」（個人のみ）	届出人が「個人」であり、かつ、国籍が「日本」以外の場合 永住者又は特別永住者の場合は「該当」 それ以外は「該当せず」

担当者部署等	法人又は代理人がいる場合、若しくは仲介の場合の担当部署、担当者名等	最大25文字程度で記載
	担当者、代理人等の電話番号	ハイフンも含め記載（固定電話の場合、市外局番から記載）
	メールアドレス（連絡用）	最大40文字程度で記載
業種	業種	主な業種（「不動産業」、「建設業」、「金融保険業」、「製造業」、「商業」、「運輸業」、「その他」から選択） ※「その他」の場合、具体的な業種名を記載（最大10文字程度）
権利取得者の共有者の有無		権利取得者が複数いる場合（共有者がいる場合）は、代表者以外の共有者の人数を記載（整数3桁まで）

（3）契約の相手方（譲渡人）

項目		記載内容
契約住所の相手方の	郵便番号	ハイフン（－）を含め記載 ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は記載不要
	都道府県名	住所のうち、都道府県名 ※外国の場合「国外」とする
	市区町村名	住所のうち、市区町村名 ※外国の場合は不要
	町丁目、地番等	住所のうち、町丁目、地番等 ※外国の場合、国名以降の住所
	ビル、マンション名、部屋番号等	住所のうち、ビル、マンション名、部屋番号等（「町丁目、地番等」を含め、30文字以内で記載）
契約氏名の相手方の	「個人」又は「法人」の区分	複数いる場合は代表者の区分（「個人」、「法人」から選択）
	氏名（法人の場合は法人名）	譲渡人が複数人いる（土地に係る権利が共有に係る）場合は、代表者の氏名（最大25文字程度で記載）
	代表者の役職名・氏名（法人の場合のみ）	最大20文字程度で記載
譲渡人の共有者の有無		譲渡人が複数いる場合（共有者がいる場合）は、代表者以外の共有者の人数を記載（整数3桁まで）

2. 土地に関する事項

項目			記載内容
土地の所在	都道府県名		届出に係る土地が所在する都道府県名
	市区町村名		届出に係る土地が所在する市区町村名
	登記簿	町又は字	登記簿に記載されている大字・町丁目（存在しない場合は空欄）
		地番	登記簿に記載されている地番 （「町又は字」を含め、最大25文字程度で記載）
	住居表示	町丁目	住居表示の町丁目（存在しない場合は空欄）
		住居番号	住居表示の地番（「町丁目」を含め、最大25文字程度で記載）
地目	登記簿	「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」から選択して記載 該当するものが無い場合「その他」	
	現況	「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」から選択して記載 該当するものが無い場合「その他」	
届出に係る土地の総筆数（合計）			6筆以上、又は項目単位でまとめて記載する場合は、別紙筆一覧を添付（整数3桁まで）

契約面積（㎡）	当該土地（筆）の契約書に記載されている取引面積（㎡） （整数8桁、小数点以下2桁まで）
権利の移転等の態様	「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「交換」、 「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、 「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、 「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、 「停止（解除）条件付契約」から選択して記載 該当するものが無い場合「その他」
共有持分割合	当該土地（筆）に届出に係るもの以外の共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合を記載（最大5文字程度）
対価の額（円）	当該土地（筆）の取引価格（筆ごとの記載が難しい場合は、合計欄のみで可） （整数12桁まで）
地代（年額・円）	契約に係る土地の権利が地上権又は賃借権の場合、地代（年額） （整数12桁まで）
届出に係る契約面積の合計（㎡）	届出に係る土地について、全ての筆の面積の合計 （整数8桁、小数点以下2桁まで）
届出に係る対価の額の合計（円）	届出に係る土地について、全ての筆の取引価格の合計□整数12桁まで）
届出に係る地代（年額）の合計	契約に係る土地の権利が地上権又は賃借権の場合、地代（年額）の合計 （整数12桁まで）

3. 土地の利用目的等に関する事項

項目	記載内容
単団の区分	「単独の届出」（従前及び今後において一団となる土地取得がない） 「一団の土地（新規）」（今後、一団の土地として買い進める予定等がある） 「一団の土地（継続）」（従前の土地取得等とあわせて一団である） から選択 ※「一団の届出（継続）」の場合、前回の届出の日付を記載（和暦）
届出に係る土地の区域区分等	届出に係る土地について、都市計画区域の区域区分を選択 ※混在する場合は、市街化区域を優先
用途地域 （「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」を選択した場合のみ）	該当する用途地域 ※非線引き等で指定が無い場合は、空欄可
利用目的 （用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）	具体的な土地の利用目的を詳細に記載（280字以内）
現在の土地利用の状況	届出に係る土地の現在の利用状況（50文字以内）
利用現況の変更	土地利用を変更する場合は「有」、変更しない場合は「無」を選択
一体的利用を図る一団の土地の総面積 （単独の届出の場合は、契約面積の合計）	同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積） 「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とすること （整数8桁、小数点2桁まで） ※今後追加で買い進める予定がある場合は、その面積もあわせて記載
（備考） 新たな土地利用に必要な個別法 の手續状況等	予定している土地利用において個別法に基づく手續等が必要な場合、該当する法律を選択し、その手續き状況等について記載（25文字程度） ※「その他」を選択した場合、具体的な法令の名称を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

項目		記載内容
工作物等の有無		届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」を選択
工作物等の種類・概要・規模・使用年数等 (工作物がある場合)		工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等 建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載 木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、 その他針葉樹、その他広葉樹）樹齢等を記載 (60文字以内)
工作物の解体予定 (工作物がある場合)		工作物等の解体等の予定があれば「有」、ない場合は「無」を選択
費用負担者 (工作物の解体予定等がある場合)		工作物等の解体費用を負担する者（譲受人等） (最大10文字程度で記載)
土地の 権利と併せた 権利移転の有無 の 工作物等の	工作物等の権利移転の有無	工作物等の権利移転がある場合は「有」、ない場合は「無」を選択
	所有権	工作物の所有権の移転がある場合は選択
	賃借権	工作物の賃借権の移転がある場合は選択
	信託受益権	工作物の信託受益権の移転がある場合は選択
	その他	工作物のその他の権利の移転がある場合は選択 ※移転される権利の名称を記載（10文字程度）
	対価の額の合計（円）	工作物等の移転に係る対価の額の合計（税込） (整数12桁まで)

5. その他参考となるべき事項

項目	記載内容
その他参考となるべき事項	入力内容に関する補足、参考事項がある場合は記入 (260文字以内)